

平成20年度第1回佐賀市小中学校事務共同実施協議会報告

1、開催日時等 平成20年7月31日 9:30～ 本庁4一会議室にて

2、出席者 別紙のとおり

3、会議の概要

(1) 開会

出席者の自己紹介後、共同実施協議会の設置要綱に則り会議の進行は会長である教育長が行うことを確認し、会長の挨拶からスタートする。

(2) 会長挨拶

- ・平成15年に行った「学校事務診断」とその後の「学校事務改善会議」で学校事務の平準化・効率化・効率化をはかり、教員が児童生徒に向き合う時間の確保ができるように事務職員から支援室が出来ないものかを提起した。
- ・事務室が一線をかたくなに引くか？
- ・学校運営方針は教頭・教務・主任のラインで決定されているのが現状、この方針決定にどれだけ事務職員が関わるのか。
- ・PDCAサイクルは教員は苦手である、その点、事務職員は上手であり共同実施の取組に期待する。

(3) 報告協議

- ① 各学校運営支援室の計画と進捗状況について、室長から20年度の計画書をもとに特徴的取組が下記のように報告された。
- 【成章】校納金事務にどのように関わっているかアンケートを取った。校納金事務の標準化を図る。認定事務の担当者を決め事務処理の効率化を図っている。
 - 【思弁】共通認識をもつため学校を巡回し共同実施に取り組んでいる。2月の協議会を目標に取り組んでいきたい。
 - 【巨勢】今年から組織としての共同実施であり、諸手当認定事務について担当者支援室室長の指導力を発揮し支援体制を確立する。新採・臨採者の支援体制を確立する。
 - 【諸富】合併町の学校が多く、市が定める学校規程等の整備や財務文書の事務処理の平準化をめざす。学校規程について共同実施でモデルを作り校長決裁まで進めたい。
 - 【鍋島】各学校の運営組織に学校運営支援室が明確に位置付けられるように、教育支援や学校経営への支援を推進するため事務処理の効率化迅速化を図る。
 - 【城北】主任・室長の指導で学校事務の平準化を図り学校経営に可能なかぎ参画する。服務帳簿の点検確認のため各学校を巡回している。共同実施の情報発信に取り組む。
 - 【大和】共同実施の組織が各学校の課題にどう寄与するかを念頭に学校事務の平準化を図るとともに学校経営に寄与する。各学校の課題がまだ見えていない。
 - 【富士】運営支援室が佐賀市の行政組織の一翼をになう意識を持ち、学校事務の平準化を図り、若経験者の資質向上を目指す。事務の標準化のためマニュアルを作成する。
- 以上8支援室が、それぞれが抱える現状と課題を分析する中で重点目標と具体的取組を報告した。

② 共同実施協議会の事務局から、各支援室が県へ提出した20年度計画書の内容について分析した一覧表を説明した。

- ・ 各支援室から提出された計画書から県が求めた項目に沿って、個々の取組内容を簡潔に表現し、星取表のように分析したもので、各支援室の課題や目標が比較しやすいように作成したものです。
- ・ 教育委員会からは17年3月の学校事務の標準化と効率化の通知を推進するため各支援室には「学校事務の標準化・効率化・平準化」を必ず目標に位置付けるようお願いしています。具体的目標の項目で○印が多いところは平準化が進んでいる項目で、共同実施に平準化を期待しています。
- ・ 共同実施は集合して物を完成させることだけでなく、共通の目的を共有しそれぞれを達成するために各学校で取り組むことも共同実施です。
- ・ 共同実施の成果が目に見える場合は少ないが、取り組んだことで教員が授業がし易くなり「学校」が良くなったら、学校経営へ貢献したことになります。

③ 共同実施主任からの報告

【西部】各学校を巡回する中で、各学校の状況に大きな相違があるのがわかった。嘱託職員の業務は多岐にわたり大変であり、共同実施の場で協力するといっても学校内で解決するとして外だしに抵抗感がある。課題は多いが一步一步進んでいきます。

【東部】県へ提出する書類の正確性を高めるため、スキルアップやOJTを進めている。地域内に、新採や臨採者が配置されているが近隣の学校で指導支援するようにしている。

【北部】共同実施は組織を生かし、校長決裁までの精度を高めるのが目的である。集まることなく学校にいながら、学校経営へどれだけ貢献することができるかを取組の視点にしている。

(4) 質疑意見交換

- ・ 城北地区が行っているPCのネットワークを利用した情報の交換には、個人情報の保護上の対策を取っているか？学校によって機器が完備していない。将来は電子決済で時間短縮を。プログやHPの利用内規の制定が必要である。
- ・ 共同実施が学校内で理解されていない。学校の中に共同実施が位置でけられるように学校規程に位置付ける。定期的の医学校を空けることへの理解や共同実施の姿が理解されていない。校長会等に理解されるように説明が必要である。
- ・ 今学校には『風』が吹いている、定数削減の中事務職員は増加している。頑張らねば。

事務局長から

共同実施の目標をあげてもらっているが、成果がわからない。

行政は4半期ごとに成果の検証が行われる、共同実施も目標の指標が必要である。

教育長から

支援室の取組に継続性があるように、人事異動で主任や室長の異動があっても支援室の運営がスムーズに行えるように体制の継続性を整える必要がある。

(5) 閉会

事務局長から

共同実施から権限委譲の話が出されているが、予算執行を共同実施で行う時に、どのような権限が必要か共同実施から上げてください。【権限委譲の効果や成果を添える必要がある】